

文化財業務で使える国立国会図書館の電子図書館事業

大森穂乃香・中村 魁（国立国会図書館）

Cultural Resource Managers and the Digital Collections of the National Diet Library

Omori Honoka (National Diet Library)

Nakamura Kai (National Diet Library)

・国立国会図書館デジタルコレクション／National Diet Library Digital Collections
・国立国会図書館インターネット資料収集保存事業 (WARP) ／Web Archiving Project (WARP)

1. はじめに

(1) 国立国会図書館とは

日本で唯一の国立図書館である国立国会図書館（以下「NDL」という。）は、「図書及びその他の図書館資料を蒐集し、国会議員の職務の遂行に資するとともに、行政及び司法の各部門に対し、更に日本国民に対し、この法律に規定する図書館奉仕を提供することを目的」（国立国会図書館法第2条）として1948年に設置された。国内で発行された全ての出版物を、NDLに納入することを義務付ける「納本制度」を基に、我が国の出版物を中心に国内外の資料・情報を広く収集してきた。納本された出版物は、日本国民の知的活動の記録として現在と未来の読者のために、国民共有の文化的資産として永く保存されている。

(2) 発掘調査報告書の所蔵・提供状況

近年では、文化財担当者の方の納本制度への理解も深まり、例えば埋蔵文化財の発掘調査報告書では、文化庁の「埋蔵文化財関係統計資料」で示された刊行数に対して、約9割が納められている¹⁾。

納本された報告書は、利用に供するために書誌データが作成される。基本的に日本十進分類法 (NDC) 上では「210.0254 (発掘調査報告書)」に分類され、「国立国会図書館オンライン」²⁾ などの蔵書検索サービスで検索できるようになり、NDL館内や日本全国の図書館間貸出制度³⁾ に加入している図

書館で利用可能となる。なお、この書誌データは、国立国会図書館オンラインから誰でもダウンロードし、利用することが可能である。

(3) 国立国会図書館の電子図書館事業

NDLでは、納本制度に基づき収集した出版物の提供サービスだけではなく、利用者が必要な情報に迅速かつ確にアクセスできるよう、インターネットを介してサービスを行う電子図書館事業も積極的に推進している。

電子図書館事業は現在では多様な事業・サービス⁴⁾を展開しており、文化財担当者にも有用なサービスは多い。本稿ではその中から、デジタル資料（紙媒体をデジタル化した資料や電子書籍・電子雑誌）を検索・閲覧できるサービスである「国立国会図書館デジタルコレクション」⁵⁾（以下「デジタルコレクション」という。）及び日本国内のウェブサイトを集集・保存する事業である「国立国会図書館インターネット資料収集保存事業」⁶⁾（以下「WARP」という。）について概説する。

2. 国立国会図書館デジタルコレクション

(1) 事業概要

〈沿革〉

NDLの電子図書館事業は、「どこでも、いつでも、だれでも」をキーワードに、人々が必要な知識や情報を入手できる電子図書館サービスの実現を目指した「電子図書館構想」(1998年)⁷⁾の策定から始まっ

た。同構想などにに基づき、蔵書のデジタル化を推進し⁸⁾、インターネット上の情報資源であるウェブサイトや電子書籍・電子雑誌の収集・保存にも努めた。利用者向けの電子図書館サービスについても、デジタルコレクションの前身となる「貴重書画像データベース」(2000～11年)、「近代デジタルライブラリー」(2002～16年)、「児童書デジタルライブラリー」(2003～11年)などのサービスを次々に開始した。

デジタルコレクションは、2011年から開始したサービスである(図1)。前身となる各種サービスを統合し、一元的に資料を検索できる環境を整え、収録コレクションも着実に増やして、現在に至っている。



図1 デジタルコレクショントップ画面

〈収録コレクション、収録点数〉

2020年11月現在、デジタルコレクションには410万点以上の資料が収録されている(表1)。コレクションの構成は、既存の紙媒体の資料をスキャナなどでデジタル化した「デジタル化資料」とインターネット上で公開されたPDFファイル等の刊行物を収集した「電子書籍・電子雑誌」とに大別される。

内訳としては、デジタル化資料は、図書約97万点、雑誌約134万点、古典籍約9万点、博士論文約22万点などを収録している。地図資料や戦後の日本占領に関するアメリカ公文書などを集めた日本占領関係資料など特定分野のコレクションも多数提供されている。電子書籍・電子雑誌は、白書、年鑑、報告書、広報誌、雑誌論文などを中心に約129万点を収録している。

〈公開範囲〉

現在、これらの資料のうちデジタル化資料は、「インターネット公開」「図書館送信」「国立国会図書館内限定」の3つの公開範囲で提供している⁹⁾。当初は著作権などの権利状況に問題ないことが確認できたものをインターネットで公開し、それ以外のものはNDL(東京本館・関西館・国際子ども図書館)館内限定での公開としてきた。しかしながら、2012年の著作権法改正により、「絶版その他これに準ずる理由により一般に入手することが困難な図書館資料」と判断されたものに関しては、全国の図書館などに送信し、閲覧・複写サービスを行うことが可能となった。このサービスを「図書館向けデジタル化資料送信サービス」と呼ぶ(以下「図書館送信」という。)。このサービスを利用することによって図書館送信参加館ではインターネット公開資料約165万点に加え、図書館送信資料約150万点を閲覧することができる。2014年に運用を開始し、その参加館数は2020年11月現在1,236館に上り、全国の身近な図書館でNDLの資料を閲覧できる環境が整ってきている¹⁰⁾。

(2) 検索方法

デジタルコレクションに収録された資料を検索する一般的な方法は、「キーワード検索」である(図2)。これはトップページなどに表示されている検索フォームを利用する簡易検索で、検索したいキーワードを入力すれば、そのキーワードを含む資料が一覧として表示される。検索フォーム下のチェックボックスで「インターネット公開」など資料の公開範囲を指定した検索も可能である。



図2 キーワード検索画面

しかし、この方法はキーワードによっては検索結果が膨大となることもあり、必要な資料を探しづらい。そこで、より効率的に資料を見つける方法として紹介したいのが、「ファセット機能」「詳細検索」「1クリック検索」の3点である。

表1 収録コレクションの概要（2020年11月現在）

収録コレクション	収録点数 (内はインターネット 公開資料)	収録内容
図書	97万 (35万)	・NDLが1968 (昭和43) 年までに受け入れた戦前期・戦後期刊行図書、議会資料、法令資料及び児童書 ・NDLが所蔵する震災・災害関係資料の一部 (1968年以降に受け入れたものを含む。)
雑誌	134万 (1万)	NDLが所蔵する雑誌、児童雑誌からデジタル化した資料
古典籍資料 (貴重書等)	9万 (7万)	NDLが所蔵する貴重書・準貴重書を始めた江戸期以前の和古書、清代以前の漢籍などからデジタル化した資料
博士論文	22万 (1万)	・1990 (平成2) ～2000 (平成12) 年度に送付を受けた博士論文 ・2013 (平成25) 年度以降に学位授与され、NDLが電子形態で収集した博士論文
官報	2万 (2万)	1883 (明治16) 年7月2日から1952 (昭和27) 年4月30日までの官報
憲政資料	0.6万 (0.5万)	NDL憲政資料室で公開している、近現代の日本の政治家・官僚・軍人などが所蔵していた資料を旧蔵者別に整理したコレクションのうちの一部
日本占領関係資料	7万 (6万)	NDL憲政資料室で公開している、戦後の日本占領に関するアメリカ公文書等のうちの一部
プラング文庫	4万	米国メリーランド大学で所蔵している、戦後GHQが検閲のために集めた日本国内出版物。そのうち、デジタル化してNDLで収集した図書・雑誌
録音・映像関係資料	-	歴史的音源、録音資料、映像資料、脚本、手稿譜及び科学映像に含まれる資料
歴史的音源	5万 (0.5万)	1900年代初めから1950 (昭和25) 年頃までに国内で製造されたSP盤及び金属原盤等に収録された、音楽・演説等の音源をデジタル化した資料
録音資料	0.6万	NDLが所蔵するカセット及びソノシートをデジタル化した音源及び付属する資料 (別冊、ジャケット、盤面等) の画像
映像資料	100	NDLが所蔵するLDからデジタル化した映像及び付属する資料 (別冊、ジャケット、盤面等) の画像
脚本	0.3万 (7)	日本脚本アーカイブズ推進コンソーシアムからNDLに寄贈された1980 (昭和55) 年以前の放送脚本 (テレビ・ラジオ番組の脚本・台本) のうち、デジタル化した資料
手稿譜	100	NDLが収集した明治期以降の日本人作曲家の手稿譜及びその関連資料のうち、デジタル化した資料
地図	600	NDLが所蔵する大正後期から昭和前期までに国内で刊行された地図からデジタル化した資料
特殊デジタルコレクション	200 (200)	一括でNDLに寄贈・収蔵されるなど、資料群としての由来があり、一まとまりで維持・管理されてきた資料
他機関デジタル化資料	-	科学映像、東京大学附属図書館デジタル化資料、愛・地球博、内務省検閲発禁図書及び石巻日日新聞コレクションに含まれる資料
科学映像	300	NPO法人科学映像館を支える会が発掘し、フィルムからデジタル化した科学映像や記録映像のうち、同会からNDLに提供された作品。1950年代から1990年代に製作された映像作品が中心
東京大学附属図書館 デジタル化資料	11	東京大学附属図書館が所蔵する資料で、NDLが所蔵していない資料をデジタル化した資料
愛・地球博	300 (14)	地球産業文化研究所 (GISPRI) がデジタル化した、2005 (平成17) 年日本国際博覧会 (愛・地球博) に関する資料
内務省検閲発禁図書	0.1万 (300)	旧内務省が旧出版法 (1893 (明治26) 年制定) に基づいて検閲を実施・保管し、戦後米軍が接収し、現在米国議会図書館 (LC) が収蔵している資料のうちデジタル化した資料
石巻日日新聞	6 (6)	石巻日日新聞社により、東日本大震災後に発行された2011 (平成23) 年3月12日～3月17日分までの壁新聞
点字データ	0.2万 (0.2万)	NDLが視覚障害者等用データの収集事業の中で各機関から収集した点字データ
電子書籍・電子雑誌	129万 (112万)	NDLが収集したインターネット上の刊行物 (ウェブサイトに掲載された白書、年鑑、報告書、広報誌、雑誌論文など)、オンライン資料収集制度に基づき収集した資料及びNDL刊行物
合計	410万 (165万)	

まず、ファセット機能である。これはキーワード検索ののち、検索結果を絞り込む機能のことで、検索結果一覧画面の左側に表示された「絞り込み」欄を利用する（図3）。公開範囲や出版年、デジタル化資料ならば「図書」「雑誌」などのコレクション、電子書籍・電子雑誌ならば「国の機関」「地方公共団体」などの提供機関といった条件を選択して検索することができる。また、NDC分類を利用すれば、「歴史」「社会科学」「技術」など資料内容の分野による絞り込みも可能である¹¹⁾。



図3 ファセット機能（絞り込み欄）

次に詳細検索である。これは、あらかじめ検索条件を細かく指定した上で検索する方法で、トップページの検索フォームの横にある「詳細検索」ボタンをクリックすると、詳細検索のページに遷移する（図4）。詳細検索では、公開範囲やコレクションに加え、著者や出版者、出版年月日などを指定して検索することができる。複数の項目の条件を組み合わせ



図4 詳細検索画面

せて一度に検索できることが詳細検索の強みで、駆使すれば的確な検索結果を得ることができる。

最後に、1クリック検索である。これはデジタルコレクションに収録しているコンテンツを様々な切り口から検索できるよう作成されたツールである。「地域の歴史に関する資料」や「統計、年鑑、索引、辞書等の検索」「電子書籍・電子雑誌 発行元公的機関別検索」など様々なテーマに基づいて、その資料を探しやすいよう設定したページが用意されている。トップ画面右下の「便利ツール（1クリック検索）」から利用することができる¹²⁾。

例えば、「地域の歴史に関する資料」では、地域の歴史に関する資料を、都道府県ごとに分類された一覧から1クリックで検索することができる（図5）。



図5 1クリック検索「地域の歴史に関する資料」

(3) 実際に資料を探してみる

ここで、文化財に関する報告書を例に、デジタルコレクションで検索してみよう。

まず、キーワード検索で「文化財 報告書」と入力し検索すると、約 12,000 件もの資料が見つかり、このままでは必要としている資料にたどり着くのは難しい（図6）。そのため、ファセット機能で絞り込みを行う。



図6 「文化財 報告書」をキーワードとした検索結果

探したい資料の出版年が判明していれば、該当の出版年を選択すると資料にたどり着きやすくなる。例えば、1950年代出版の報告書を探したければ、出版年の「1950～1959」を選択すればよい。

また、電子書籍・電子雑誌の場合は、発行機関ごとに検索ができる。例えば、大学など学術機関発行の報告書を探したい場合は「学術機関」を選択する。

以上の手順を踏むことで、探したい報告書にたどり着きやすくなるだろう。

3. 国立国会図書館インターネット資料収集保存事業（WARP）

（1）事業概要

〈目的、沿革〉

インターネットの普及に伴い、ウェブサイトに掲載される情報は増加の一途をたどり、その中には有用なものも多い。また、紙媒体の情報と比べ、温湿度の影響や虫損などの環境による劣化のリスクにはさらされにくい。しかし同時に、ウェブサイトの更新や削除により、容易かつ迅速に消失しやすい側面も持つ。ウェブサイト上の情報をそのような状況から守り、後世に伝える役目を果たしているのがWARP¹³⁾である（図7）。WARPは日本国内のウェブサイトなどの「インターネット資料」をコピーして収集し、それらを保存・公開している。2002年に実験事業として開始し、本格的な事業化は2006年である。



図7 トップ画面

〈収集対象〉

WARPの収集対象とする国内のウェブサイトのうち、公的機関（省庁・地方自治体・独立行政法人・国公立大学等）のウェブサイトについては、2009年の国立国会図書館法の改正により、同法第25条の3を根拠とし、網羅的に収集・保存している。つまり、公的機関のウェブサイトは、「納本制度のウェブサイト版」といえる制度に基づき収集を行っている。

一方、民間のウェブサイトについては、こうした制度はなく、個別に許諾を得て収集・保存している。また、民間のウェブサイトは無数に存在し、全ての許諾を得ることはできないため、公益性の高いウェブサイトを中心に収集している。具体的には、私立大学、公益法人、学協会、業界団体、文化施設、政党、国際的・文化的イベント、東日本大震災に関するウェブサイトなどを主な対象としている。

〈収集方法、収集頻度〉

ウェブサイトの収集は、収集ロボット（クローラ）と呼ばれる自動プログラムを用いて、機械的に実施している。収集したウェブサイトは、NDL職員による確認・調整作業を経て、おおむね収集の翌月の下旬に公開している。基本的に元のウェブサイトをそのまま再現する形で保存しているが、中には、収集する際の技術的な問題などにより、動画や画像などが収集できないものや収集しても表示できないもの、ウェブサイトのデザインが崩れて再現できないものもあり、調整作業を経ても修正できないものも一部存在する。

収集頻度は、省庁等の国の機関が月1回、地方自治体・独立行政法人・国公立大学が年4回、民間は年1～4回程度である。ただし、大規模災害など重要な出来事が発生した際は、通常の収集に加え臨時で収集を行うことがある¹⁴⁾。

〈収集状況〉

2020年10月末現在、WARPが収集したウェブサイトは約12,700件である。このうち、公的機関は約5,800件、民間は約6,900件を収集している。総データ

容量は約1.9ペタバイトである。画像やHTML、PDFなどを含めたファイル数は、約95億ファイルである(表2)。

表2 収集状況(2020年10月末時点)

区分	根拠	対象	収集頻度	サイト数	容量	ファイル数
公的機関	法律	国の機関	月1回	5,800	1.9 PB	95億ファイル
		地方自治体				
		独立行政法人	年4回			
		国公立大学				
民間	契約	私立大学、公益法人、学協会、第三セクター、業界団体、文化施設、政党、インフラ、イベント、震災など	年1~4回	6,900	1.9 PB	95億ファイル

〈公開範囲〉

インターネットを通じたNDL館外での公開及びNDL館内での紙への印刷については、公的機関・民間のどちらについても、許諾を得る必要がある。許諾が得られなかったものは、NDL館内の端末でのみ閲覧できる。現在のところ、インターネットを通じて閲覧できるサイトは、メタデータが付与されたタイトル単位で約8割である。

(2) 利用方法

WARPでウェブサイトを検索する際には、コレクション検索とキーワード検索の2つの方法がある。

〈コレクション検索〉

コレクション検索とは、収集対象のウェブサイトをも8つの分類により検索するものである。例えば、「自治体」のコレクションでは都道府県ごとに、「イベント」では映画・音楽・スポーツなどのイベントの内容ごとに区分され、目的のサイトを探すことができる。また「その他」には、企業・業界団体のウェブサイトや、東日本大震災の被災地支援に携わるボランティア団体のウェブサイトなどが含まれる。一方で、「法人・機構」や「大学」については、財団法人・社団法人や、地域別・国公立の別ごとに細分化されていないため、次に挙げるキーワード検索を使用することが望ましい。

〈キーワード検索〉

トップ画面のキーワード検索窓及び詳細検索画面においては、語句やURLを入力してキーワード検索を行うことができる。検索ボタンをクリックする

と、メタデータ検索と本文検索の2種類の検索が実行され、各々のタブに検索結果が表示される。どの検索画面に何を入力するかにより、様々な検索方法があるが、ここでは以下の4つの方法を紹介する。

① トップ画面のキーワード検索窓に語句を入力する

例えば、「平城宮跡資料館」と入力すると、本文検索の結果として約41,000件が表示される(図8)¹⁵⁾。検索結果は、適合度順・ページタイトル順・保存日順に並べ替えることができ、デフォルトの適合度順の場合は同資料館のページにすぐにたどり着くことができる。



図8 検索方法①の例(本文検索結果)

② トップ画面のキーワード検索窓に、閲覧したいページのURLを入力する

①と同様、平城宮跡資料館のウェブサイトを見る場合を例とする。同資料館のURL(https://www.nabunken.go.jp/heijo/museum/index.html)を入力



図9 検索方法②の例(本文検索結果)

すると、本文検索の結果として約 220 件が表示される (図9)¹⁶⁾。この結果には、同 URL が本文中に含まれるウェブサイトも含むため、平城宮跡資料館以外のウェブサイトも表示される。

③詳細検索画面 (図 10) の「タイトル」の項目に、語句を入力する

この方法では、本文検索は行われず、メタデータのみを検索することができる。また、メタデータが付与されたタイトルのみが対象となる。例えば、奈良文化財研究所 (以下「奈文研」という。) のウェブサイトを検索したい場合は、上位組織の国立文化財機構のサイトの一部として WARP に収録されているため、奈文研のウェブサイトをこの方法によって表示するには、「国立文化財機構」と入力して検索 (図 11) し、同機構のメタデータ (図 12・13) から同機構ウェブサイト経由でアクセスする必要がある。

図 10 詳細検索画面

メタデータ検索を行った場合、検索結果画面に表示される各メタデータのリンクをクリックすると、メタデータ画面に遷移する。この画面では上部にメタデータ (図 12) が、下部に当該ウェブサイトの保存日の一覧 (図 13・14) が表示される。各ページのリンクの右横には、「本文検索可」ボタン及び館内限定公開を示す表示 (インターネット公開の許諾が得られていない場合のみ、図 14) が示される。

図 11 検索方法③の例 (メタデータ検索結果)

メタデータ	値
書誌ID	000000010203
タイトル	国立文化財機構
公開者(出版者)	国立文化財機構
記述URL	https://www.nich.go.jp/
過去の記述URL	https://www.nich.go.jp/
主編	国立文化財機構
コメンタリー	なし
URL 属性タイプ	なし

図 12 国立文化財機構のメタデータ

保存日 (永続的識別子)	本文検索可
2020/07/13 (info.nich.go.jp/)	本文検索可
2020/04/19 (info.nich.go.jp/)	本文検索可
2020/03/02 (info.nich.go.jp/)	本文検索可
2020/01/17 (info.nich.go.jp/)	本文検索可
2019/10/16 (info.nich.go.jp/)	本文検索可
2019/07/17 (info.nich.go.jp/)	本文検索可
2019/04/16 (info.nich.go.jp/)	本文検索可
2019/01/19 (info.nich.go.jp/)	本文検索可
http://www.nich.go.jp/	本文検索可
2018/10/17 (info.nich.go.jp/)	本文検索可
2018/07/07 (info.nich.go.jp/)	本文検索可
2018/04/07 (info.nich.go.jp/)	本文検索可

図 13 国立文化財機構ウェブサイトの保存日一覧

保存日 (永続的識別子)	本文検索可	館内限定公開
2020/08/05 (info.nich.go.jp/)	本文検索可	館内限定公開
2020/06/20 (info.nich.go.jp/)	本文検索可	館内限定公開
2020/05/22 (info.nich.go.jp/)	本文検索可	館内限定公開
2020/05/11 (info.nich.go.jp/)	本文検索可	館内限定公開
2020/05/04 (info.nich.go.jp/)	本文検索可	館内限定公開
2020/04/22 (info.nich.go.jp/)	本文検索可	館内限定公開
2020/04/05 (info.nich.go.jp/)	本文検索可	館内限定公開
2020/03/03 (info.nich.go.jp/)	本文検索可	館内限定公開
2020/02/14 (info.nich.go.jp/)	本文検索可	館内限定公開
2020/02/04 (info.nich.go.jp/)	本文検索可	館内限定公開

図 14 館内限定公開の表示がある例 (奈良県)

④詳細検索画面の「ページURL」の項目に、閲覧したいページのURLを入力する

特定のウェブサイトのみを検索結果として表示したい場合には、この方法が最も適している。奈文研のURL (<https://www.nabunken.go.jp/>) を入力すると、奈文研のウェブサイトのみが検索結果に表示される (図15)。



図15 検索方法④の例 (本文検索結果)

収集されたページには、上部に WARP により収集されたことを示す青色のバナーが表示され、オリジナルのページと誤認することを防いでいる (図16)。このバナーには保存日及び収集されたページのURLが表示されるだけでなく、右端のプルダウンメニューから、同じURLの違う保存日のページを選択して移動することができる。

(3) WARP で収集した文化財・歴史研究関連のウェブサイト

本節では、これまで WARP が収集したウェブサイトの中から、文化財や歴史研究に関するウェブ

サイトの収集状況をいくつか紹介する。

一点目は、都道府県の埋蔵文化財センターのウェブサイトである。各都道府県に存在する埋蔵文化財センターには、自治体が運営するものと財団法人などの民間団体が運営するものとに大別される。前者は、国立国会図書館法第25条の3の規定に基づく収集の対象に含まれているため、基本的に全て収集している。一方、後者は、許諾が得られた場合のみ収集するため、未収集のものも存在する。現在 WARP では、自治体とドメインが共通するものや、自治体のウェブサイト内に含まれるものも含め、31都道府県の埋蔵文化財センターのウェブサイトを収集している。

二点目は、学協会のウェブサイトである。従来からも学協会のウェブサイトは収集しているものの、史学の学協会は数少ない。データベース「学会名鑑」¹⁷⁾ において史学の学協会は70件挙げられているが、うち WARP で収集しているのは2020年11月末時点で日本考古学協会のみである。このため NDL では、本年度から学協会のウェブサイトの収集を拡充すべく、順次許諾依頼を行っている。今後は、史学の学協会を含め、収集サイトは増加する見込みである。

三点目は、科学研究費助成事業のウェブサイトである。WARP では、新学術領域研究の研究種目に属する研究のウェブサイトを収集しており、「科研費ウェブサイトコレクション」¹⁸⁾ として掲載してい



図16 収集したページ画面とWARPバナー

る。人文・社会系の研究も対象としているが、全体で268件¹⁹⁾ 存在するのにに対し、WARPで収集しているウェブサイトは13件のみである。数が少ない原因としては、国公立大学のドメインの下で公開されていないサイトで発信者からの許諾がないためということや、サイトが開設されていないケースが多いためということが考えられる。研究期間が終了しても過去の研究を振り返るために貴重なツールであるため、研究成果をウェブサイトにとまとめ、WARPによる収集ができるようにしていただければ幸いである。

(4) WARPの利活用

本章の冒頭でも触れたように、ウェブサイトの情報は頻繁に更新されたり、削除されたりすることが多い。文化財担当者の方も、インターネットを使って調べものを行っている際に、探しているページが「Not found」と表示されて困った経験をされたことがあるかもしれない。今後はそうした場合は、是非WARPで該当ページが保存されていないか検索していただきたい。

また近年では、収集対象の機関が積極的にWARPで収集した情報を活用している事例が増えている。主な利活用方法としては、各機関のウェブサイトの構成をシンプルなものに整理し、サーバーのストレージ容量を節約する目的で、古い情報をWARPで収集した情報にリンクさせる事例が多く見受けられる²⁰⁾。文化財関連機関でウェブサイトを経営している場合は、是非こうした方法によりWARPを活用してみたいだろうか。

【補註および参考文献】

1) 平成30年度の発掘調査報告書刊行冊数1,367冊（文化庁文化財第二課「埋蔵文化財関係統計資料 令和元年度」令和2年, p.33, https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/pdf/r1392246_13.pdf）に対して、NDLには2018年4月～2019年3月刊行のNDCで210.0254に分類されるアイテムのうち、タイトルに概要・概報が含まれないアイテムが1,221冊納められ

ている。

- 2) <https://ndlonline.ndl.go.jp/>
- 3) https://www.ndl.go.jp/jp/library/service_lendout.html
- 4) NDL ホームページにおいて、NDL の電子図書館事業の詳細やサービス内容を紹介している。（<https://www.ndl.go.jp/jp/dlib/>）
- 5) <https://dl.ndl.go.jp/>
- 6) <https://warp.da.ndl.go.jp/>
- 7) https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_1000791_po_ndlelc-jpn.pdf?contentNo=1
- 8) 2009年度には補正予算として127億円が計上され、大規模デジタル化を行い、収録点数が大幅に増加した。
- 9) 電子書籍・電子雑誌は「インターネット公開」「国立国会図書館内限定」の2つの公開範囲で提供している。
- 10) 「図書館向けデジタル化資料送信サービス」の参加館一覧は下記ページで確認することができる。（https://dl.ndl.go.jp/ja/soshin_librarylist.html）
- 11) ただし、資料によってはNDC分類が付与されていないことがある。
- 12) <https://dl.ndl.go.jp/ja/tool.html>
- 13) NDL が国の機関のサイトの残存率を調査した結果、2015年時点で2010年に存在していたURLの6割が消失していた。（NDL「国の機関サイトの残存率」2016.1.20, <https://warp.da.ndl.go.jp/contents/recommend/collection/linkrot.html>）
- 14) 一例として、2020年の2月からの新型コロナウイルス感染症の拡大を受けたものが挙げられる。公的機関・民間の関連するウェブサイトに対し、通常より頻度を高めて臨時的収集を行った。（NDL「今月の特集（2020年5月）－新型コロナウイルス感染症－」, <https://warp.da.ndl.go.jp/contents/special/special202005.html>）
- 15) 同じURLのページであっても、保存された日付が異なると1件として表示される。また、実際に画面に表示されるのは最大で1,000件までである。
- 16) この検索窓は完全一致検索であるため、入力する際には閲覧したいウェブサイトのURLの末尾までを

含める必要がある。また、「<https://www.nabunken.go.jp/>」又は「www.nabunken.go.jp/」と入力した場合は、トップページのみが検索結果として表示される。

17) <https://gakkai.jst.go.jp/gakkai/>

18) WARP トップ画面の「特色あるコレクション」内に掲載されている。
(<https://warp.da.ndl.go.jp/contents/recommend/collection/kaken.html>)

19) 科学研究費助成事業データベース ([https://kaken.](https://kaken.nii.ac.jp/ja/)

[nii.ac.jp/ja/](https://kaken.nii.ac.jp/ja/))にて、研究種目を「新学術領域研究（研究領域提案型）」、審査区分／研究分野を「審査希望部分（新学術領域研究）」内の「人文・社会系」として検索（アクセス日2020年12月7日）。

20) NDL「WARP 活用術：古いページはWARPへリンク」
(<https://warp.da.ndl.go.jp/contents/recommend/utilization/warplink.html>) 及びNDL「今月の特集（2020年10月）－こんな所にWARPへのリンク－」(<https://warp.da.ndl.go.jp/contents/special/special202010.html>)